

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	白川 大地											
基本事項	事業名	彦岐市UIターン促進短期滞在費補助事業	整理番号	12058												
	根拠法令等	彦岐市UIターン促進短期滞在費補助金交付要綱	実施義務													
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～														
		< 2 > 交流を高める交通体系の整備														
	総合戦略区分	②移住・定住に向けた環境整備														
		【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり														
		①交通インフラプロジェクト														
	(3) 島内公共交通の活性化への取り組み															
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をすると同時に、宿泊代金を基本とした滞在費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。													
		対象 (誰に、何に対して)	UIターン希望者・検討者													
目標達成のための具体的手段・方法		市外に住所を有する者で、彦岐市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中(最大14泊)を原則として費用の一部を補助する。彦岐市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。														
目的 (どのような状態にしたいのか)		市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげる。														
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			短期滞在利用者人数	目標	人	50	30	30	30	30						
				実績	人	4	9									
				達成率	%	8.0	30.0	0.0	0.0	0.0						
				目標												
				実績												
	達成率	%														
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
		相談会開催	目標	回	-	4	4	4	4							
			実績	回	-	7										
窓口での相談件数		目標	件	100	100	100	100	100								
		実績	件	105	171											
目標																
実績																
事業費等の推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	08	大	00	中	00	小	05	細	
	事業番号		UIターン促進短期滞在費補助													
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)										
	直接事業費	200	234	603	603	603										
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	200	234	603	603	603										
	人件費	123	123	123	123	123										
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020										
	千円	123	123	123	123	123										
嘱託	人															
	千円	0	0	0	0	0										
事業費合計	323	357	726	726	726											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 彦根市では金銭給付を行い、UIターン希望者・検討者の旅費の負担軽減につながっている。なお、他自治体ではお試し住宅の施設を運用しており、滞在可能な施設のニーズが年々高まっている。	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 移住相談会やいきしまぐらしHPなどで、UIターン促進短期滞在費補助金を広くPRしているため、短期滞在利用者人数が増加傾向にある。今後も様々な方法を駆使して、広く周知していきたい。 なお、お試し住宅や類似の施設がNPO団体又は移住をサポートする団体などで運用されれば、交通費（航路運賃等）の助成などを対象とするといった見直しの余地がある。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年、UIターン希望者・検討者から多くの相談を受けている。様々な活動を通して彦根の現状を把握していただき、最終的に移住に繋がれば、彦根市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけることになる。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住相談件数が増加して中、UIターン促進短期滞在費補助金の利用者数も増加している。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成30年度の短期滞在利用者人数は9世帯10人の利用者であった。移住希望者より「市内の二次交通が整備されておらず、島内移動に不自由さを感じている」という意見が多く挙げられたため、次年度に向けてレンタカーなどの車両の借上料等に対しても支援ができるように補助制度の見直しを行った。また、この制度の更なる利用促進に繋げるため、移住相談会やいきしまぐらしHPなど様々な方法を駆使し、広く周知していきたい。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊費を支援の対象としているが、市内は二次交通が整備されていないため、レンタカーなどの車両の借上料等も支援対象の余地がある。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度の周知を図り、利用者数の増加につなげる。また、申請書類の簡素化を図る必要がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値の30%しか達成できていない。	C	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年々、相談件数や移住者数、そして短期滞在利用者が増加傾向にあり、効果が上がってきているものと考えている。	B	意見等	【2次評価】 総合判定		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある お試し住宅等滞在可能な施設ができれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものになる。（ただし、お試し住宅等を維持管理する経費が毎年かかる）	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 東市町の協働運営である「ながさき移住サポートセンター」にキャンピングカーを利用した移住活動の制度がある。	B				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	齊藤 弥寿孝							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3			
		イベント開催	目標	件	1	1	1	1	1			
			実績	件	1	1						
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
		カップル成立数	目標	組	8	8	8	8	8			
			実績	組	9	9						
	達成率		%	112.5	112.5	0.0	0.0	0.0				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3			
		参加人数	目標	人	30	30	30	30	30			
			実績	人	38	38						
事前セミナーの開催		目標	回数	1	1	1	1	1				
	実績	回数	1	1								
事後セミナーの開催	目標	回数	1	1	1	1	1					
	実績	回数	1	1								
事業費等の推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	大	中	小	細	
	事業番号											
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		
	直接事業費	5,000		4,412		4,500		4,500		4,500		
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	一般財源	4,000		3,412		3,500		3,500		3,500		
	人件費	613		613		613		613		613		
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		
	千円	613		613		613		613		613		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計	5,613		5,025		5,113		5,113		5,113			

基本事項	事業名	ふれあい交流事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(1) 出会いから結婚までの環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	晩婚化、非婚化及び少子化傾向にある。		
	対象 (誰に、何に対して)	男女交流事業を行う市内の団体		
	目標達成のための具体的手段・方法	20歳から概ね50歳の壱岐市内在住独身男女(女性は市外在住者も可)の交流のため壱岐市内で実施される事業(イベント等)に補助する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民の独身男女交流活動を推進し、晩婚化、非婚化及び少子化に歯止めをかける。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 結婚を促し、定住人口の増加及び出産による人口減少に歯止めをかけることは市民の望むところである。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市内団体が婚活事業を実施することは、晩婚化、非婚化及び少子化に歯止めをかける効果があるため、継続して推進する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利目的では難しい。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 晩婚化、非婚化を打開するため事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 独身男女の交流活動を推進し、目標数値へ近づける。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 男性のイベント参加年齢層を30歳代から40歳代に限定し、日頃出会う機会が少ない農業者、漁業者に視点を向け真に出会いを求めている方の参加を募る。 また、今年度は、市内女性の参加の募集も行なったが、集まらない状況。周知と参加しやすい雰囲気を作る必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を取り巻く時代変化や環境変化により奨励金額の変更もありうる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 奨励金額の検討の余地はある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 最終的に婚姻まで辿り着く難しさがある。	C	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 定住により、人口減少に歯止めがかかる。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、男女交流事業を実施する団体に対し、補助するのは妥当と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない。	A		
<p style="text-align: center;">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.50	
<p style="text-align: center;">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 31 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	まちづくり市民力事業	整理番号	12052
	根拠法令等	沓崎市まちづくり市民力事業補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		< 1 > 参画と協働によるまちづくりの推進 ②コミュニティ活動の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	少子高齢化に伴う地域コミュニティの活動が減少する中、市民が自ら考え行う、地域のふれあい、ぬくもり及び活力ある事業を支援する。		
	対象(誰に、何に對して)	市内に住所又は活動拠点を有し、かつ、会則、規則等を有している次のいずれかに該当する団体 ①自治公民館・小学校区単位等のコミュニティ団体(地縁に基づいて形成された住民自治組織) ②営利を目的としない法人、その他団体で、市民の福祉の向上と利益の増進に寄与することを目的としていること。		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>目的達成のため、次の対象事業について、補助金を交付する。</p> <p>①市民が自ら計画し、行う地域活性化事業 ②公共性がある事業 ③事業目的が、社会情勢に適合しており、その必要性が多く市民の理解を得られる事業 ④継続性のある事業 ⑤年度内に実績報告書を提出できる事業 ⑥他の補助金等を受けていない事業</p> <p>事業計画書を作成し、沓崎市まちづくり市民力事業推進委員会において審査を行い、採択・不採択を決定する。</p> <p>事業は次の事業に区分する。 (1)一般市民力事業 地域コミュニティの活性化に資する事業 (2)交流事業拡大事業 市民及び島外からの誘客による交流事業</p> <p>事業の募集については、回覧、市ホームページ、ケーブルテレビで広報を行う。</p>		
	目的(どのような状態にしたいのか)	公益性を目的として市民が自ら考え行う、地域のふれあい、ぬくもり及び活力ある事業を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進することで、地域コミュニティの活性化または交流人口の拡大を目指す。		

課名:	政策企画課	班名:	企画班	担当者名:	末永 悠人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		応募件数	目標	件	22	24	24		
			実績	件	23	22			
			達成率	%	104.6	91.7			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		募集回数	目標	回	3	3	3		
			実績	回	3	3			
		目標							
		実績							
予算科目		02 款	01 項	06 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
	事業番号		00803						
事業費等の推移	年度		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)		
	直接事業費		4,532	3,619	8,000				
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	4,532	3,619					
	人件費		1,225	1,225					
	職員	人	0.200	0.200					
		千円	1,225	1,225					
嘱託	人								
	千円	0	0						
事業費合計		5,757	4,844						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民自らが考えた様々な事業についての応募がある。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ●D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業の実施期間満了による。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金交付については、市で実施することが適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 様々な対象団体から応募があり、ある程度要件を絞る必要がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容については、推進委員会において適切に審査が行われている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は今年度をもって終了するが、今後、本事業に代わる新たな補助金として、各まちづくり協議会の交付金が考えられる。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</small> <small>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 推進委員会の審査によって、不採択となる事業もある。使用料等については、推進委員会において、削減や見直しなど適切に行われている。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を達成することができなかった。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 推進委員会において、適切に審査が行われている。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 備品の購入については、（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業において助成があるが、年1～2件しか採択されない。	A		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>			2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名 :					政策企画課		班名 :		企画班		担当者名 :		末永 悠人					
根拠法令等				実施義務	名称・内容等					単位	29	30	1	2	3								
基本事項	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	壱岐市ふるさと応援寄附金			目標	千円	200,000	200,000	350,000	360,000	370,000							
		<4> 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興					実績	千円	260,730	286,576													
	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			達成率			%	130.4	143.3	0.0	0.0	0.0											
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			目標																			
総合戦略区分	①農業振興プロジェクト			実績																			
	(5) PR・情報発信の取り組み強化			達成率	%																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地方自治体の財源確保を背景に開始されたふるさと納税制度は、各自治体独自の取組やPRなどから年々その知名度を上昇させてきた。また、控除額の拡大や、ワンストップ特例制度を設けることによって寄附しやすしい環境が作られたことにより寄附額は近年大幅に増加している。今年6月よりふるさと納税の新制度が施行されたことにより、今まで以上に商品そのもののクオリティが重要視されるため、それをいかにアピールしていくかが求められる。			事業費等の推移	名称等					単位	29	30	1	2	3							
	対象(誰に、何に對して)	・ 壱岐市をふるさとに持つ方(壱岐市に住み票がある方も寄附のみ可能) ・ 壱岐市に興味があったり、壱岐市の取組に興味・関心を持つ方				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	カタログ配布			目標	冊	10,000	10,000	11,000	12,000	13,000							
							実績	冊	12,000	10,500													
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市ふるさと納税に対して、興味・関心が高い首都圏在住者、また、40代～60代の男性メインターゲットに据え、対象の男性が手に取るような雑誌や閲覧頻度の高いインターネットサイトなどを中心に広報を展開する。また、夫名義でふるさと納税を行う方も多いため、対象の男性を夫に持つ女性が触れることの多いメディアなどの媒体も活用することによって壱岐市や壱岐市ふるさと納税に興味・関心を持ってもらえるように努める。 平成30年度は約2億9千万円の寄附をいただき、昨年度以上に寄附額を伸ばすことが出来た。令和元年度もさらなる寄附額の増加を目指し、使い道の工夫等、壱岐市ふるさと納税の魅力をさらに高めていく必要がある。				財源内訳	イイベント実施(大感謝祭、アイランダー他)					目標	回	2	2	2	2	2					
										実績	回	2	3										
										目標													
										実績													
	目的(どのような状態にしたいのか)	ふるさと納税をとおして、本市の認知度の向上、事業者の販路拡大・地域経済の発展、関係人口の増加を目指す。				事業費等の推移	予算科目					02	款	06	項	01	目	02	大	01	中	小	細
							事業番号					00807											
						年度		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)											
					直接事業費		15,075	13,400	20,436	21,000	21,500												
					国庫支出金																		
					県支出金																		
					地方債																		
					その他特財																		
					一般財源		15,075	13,400	20,436	21,000	21,500												
					人件費		1,225	1,225	1,225	1,225	1,225												
					職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200												
						千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225												
					嘱託	人																	
						千円	0	0	0	0	0												
					事業費合計		16,300	14,625	21,661	22,225	22,725												

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 宍崎市ふるさと納税は、ふるさと納税制度の知名度が全国的に上昇していることもあり、年々寄附額は増加している。今年度も昨年度以上の寄附がいただけるよう、PR活動の内容見直しと拡充を図りたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お礼の品の受発注業務等、委託に向けて検討中。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合わせた募集を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ふるさと納税希望者は年々増加しており、今後も増加を期待できる余地がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 寄附額の増加のみに留まらず、パッケージデザインの改善やコラボ商品の開発によって、事業者間の連携や販路の拡大など、ふるさと納税事業の特性を最大限に活用し、島内事業者も恩恵が得られるような取り組みを行う必要がある。また、これまでのPR事業の内容や効果などを見直し、より効果的なPR事業を展開していく必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 寄附者へ適切な対応を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある PR活動や広報を積極的に行う必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 寄附金額等は目標を大幅に超えて達成した。	A	意見等 寄附金の増加に向け、さらなるPR・情報発信を行うこと。	【2次評価】 総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動実施により、寄附機会を創出し、目標達成につなげることができた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 無い。寄附金額に比例して費用や業務量も増加する。	A	【外部評価】 総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 無い。	A		意見等 効果的なPR、情報発信に努め、さらなる寄附の増加を図ること。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	白川 大地					
基本事項	事業名	定住促進プロジェクト（空き家活用補助金）	整理番号	13002						
	根拠法令等	岐阜市空き家バンク活用促進事業補助金交付要綱	実施義務							
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～								
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進								
		②移住・定住に向けた環境整備								
	総合戦略区分	【2】 岐阜の魅力を発信し、人が集まるまちづくり								
		②定住促進プロジェクト								
		(1) 受入体制の整備								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	島内の空き家数は1,000戸を超えている状況にあり、空家調査等も行い、次年度以降空家対策も本格化を迎える。この中で平成28年度に空き家バンク実施要綱を定め、空き家登録および売買、賃貸の制度を運用しているが、登録自体が伸びない状況にある。しかし、空き家利用をしたい移住希望者からの問い合わせも多く、住宅供給数も少ない中で、空き家を活用した取り組みが急務である。							
		対象 (誰に、何に 対して)	移住希望者(≒移住者)							
目標達成のための 具体的 手段・方法		課題を解決するために、平成28年度に創設した移住者住宅等取得支援事業補助金に空き家活用補助金を追加する。								
		<p>現行の補助制度は、中古住宅を取得する利用者(移住者)に対して取得費については10%または50万円のいずれか低い額、また、空き家バンクに登録されている物件を購入・改修の場合は、対象経費の1/2あるいは75万円のいずれか低い額を補助している。</p> <p>しかしながら、物件そのものの登録が少なく、島内の家探しをされている方が空き家バンク登録物件を購入することもあり、島外需要を満たすことが難しい状況にある。</p> <p>これを解消するために、空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録を行い、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やす。また改修補助を受けた物件は5年間継続して岐阜市空き家バンクへ登録を行うことを条件とする。</p>								
目的 (どのような 状態にしたい のか)		空き家改修補助金 1年間：1戸500,000円×10戸=5,000,000円(年間上限) ※改修対象経費の2分の1または上限50万円(事業費100万円)								
		移住・定住の選択肢の中で、永住ではなく、例えば3年から5年間を岐阜で過ごしたいという移住希望者もあり、そういった方の移住の支障となっている住まいの確保が難しいという問題を解決する。 空家対策において、利活用が可能な物件について、放置されたまま経年し、危険家屋になることを未然に防ぎ、補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることを目的とす								
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
			移住者数	目標	人	50	50	60	60	60
				実績	人	48	96			
				達成率	%	96.0	192.0	0.0	0.0	0.0
			目標	件						
			実績	件						
			達成率	%						
			目標	回						
			実績	回						
			達成率	%						
事業費等の 推移	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		空き家改修費補助金活 用者	目標	人	-	5	5	5	5	
			実績	人	-	2				
			目標	回/月						
			実績	回/月						
			目標							
			実績							
		予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
			事業番号		00009	定住奨励事業				
		年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
直接事業費	424	5,000	5,000	5,000	5,000					
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他特財	424	5,000	2,500	2,500	2,500					
一般財源	0	0	2,500	2,500	2,500					
人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225					
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200					
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225					
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0					
事業費合計	1,649	6,225	6,225	6,225	6,225					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 定住人口の減少とともに空き家の増加が問題となっており、対策・対応が必要。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・島内における賃貸住宅等が不足しているため、空き家活用補助金を行い、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 空き家バンク制度を運用するために、個人情報保護の観点から、民間への委任が難しい。ただし、所有者の了解があれば一部民間でも可能。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島暮らしの魅力に惹かれる移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は絶対条件。利活用が可能な空き家のストックの流通を図る必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標は、まち・ひと・しごと総合戦略に基づき設定している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 空き家所有者に空き家活用補助金を十分周知し、活用してもらうことで移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図っていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 空家所有者は固定資産税を納付しており、かつ改修においても自己負担金を求めている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 空き家を活用する拠点モデルの形成が必要。点在ではなく、エリアごとの整備が必要。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 空き家改修費補助金活用者は目標に達しなかったものの、移住相談会などのPR活動の結果、移住者数は増加した。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 空き家改修費補助金活用者を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることができ、また、利活用可能な物件が危険家屋になることを	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	齊藤 弥寿孝					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		成婚数	目標	件	2	2	2	2	2	
			実績	件	0	4				
			達成率	%	0.0	200.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			隊員登録	目標	人	2	2	2	2	2
	実績			人	5					
			目標							
		実績								
	予算科目	02 款	01 項	06 目		大	中	小	細	
		事業番号								
年度		平成30年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
直接事業費		0	800	600	1,000	1,000				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源		0	800	600	1,000	1,000				
人件費		613	613	613	613	613				
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		613	1,413	1,213	1,613	1,613				

基本事項	事業名	沓崎市結婚応援隊事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	【4】 沓崎の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(1) 出会いから結婚までの環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	晩婚化、非婚化及び少子化傾向にある。		
	対象 (誰に、何に対して)	仲人登録制度を実施し		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	仲人登録制度を実施。 登録仲人の仲立ちで成婚に至った場合は、1組につき20万円を奨励金として支給する。		
		H28年度	1組	
	H29年度	0組		
	H30年度	4組		
目的 (どのような状態にしたいのか)	仲人活動の活発化による沓崎市の成婚数を増やし、人口減少に歯止めをかける。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 結婚を促し、定住人口の増加及び出産による人口減少に歯止めをかけることは市民の望むところである。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 平成28年度からの新規事業であり、数年間様子を見守る。29年度は0組であったが、H30年度は4組と増え、市民へ浸透している。一方で、活動状況把握が難しいため要綱等の見直しが必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利目的では難しい。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 晩婚化、非婚化を打開するため事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 未婚者の婚姻を仲立ちすることにより、目標数値へ近づける。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を取り巻く時代変化や環境変化により奨励金額の変更もありうる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 奨励金額の検討の余地はある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 婚姻の仲立ちの難しさがある。	C	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 定住により、人口減少に歯止めがかかる。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、成婚に対し、結婚応援隊員に奨励金を支給するのは妥当と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ふれあい交流事業等で、独身男女の交流の場を設けることにより、一部改善できる。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	<p>【2次評価】</p> <p>総合判定</p>	
<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	齊藤 弥寿孝					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		離島甲子園への参加	目標	チーム	1	1	1	1	1	
			実績	チーム	1	1				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			調整役	目標	チーム	1	1	1	1	1
	実績			チーム	1	1				
			目標							
		実績								
	予算科目	02 款	06 項	01 目	02 大	01 中	小	細		
		事業番号								
年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
直接事業費		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
人件費		613	613	613	613	613				
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		2,613	2,613	2,613	2,613	2,613				

基本事項	事業名	国土交通大臣杯全国離島中学生交流野球大会 (離島甲子園)	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	プロ野球界の大エースである「村田兆治氏」が、試合機会に恵まれない離島の野球少年・少女に対し試合機会の充実と離島間の学生交流を図るために開催している。		
	対象 (誰に、何に対して)	市内中学生		
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市中学校体育連盟との連携。 メンバーの選出。 行程の確認。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	本事業を通じて、野球というスポーツの振興・発展と野球を通じて離島間の学生交流を図ることにより、夢と希望と勇気を持つことの大切さ、郷土を想う誇りと心を育む。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 野球人口の減少により試合数は年々減少しており、本事業が貴重な試合機会となっている。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ●B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 人口減少、少子高齢化が著しい離島にとって島外のチームとの試合や、離島中学生どうしの交流は貴重な経験であり、青少年の健全な育成、老岐市のスポーツの振興という点から見ても本事業に参加することは大事なことであるといえるため。一方で、チームの用具やユニフォーム等の劣化が見受けられるため、費用の見直しが必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国交省の補助事業ではあるが、負担金もあるため。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①で述べたとおり。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現状の業務内容で対応できている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 選手の選出は、野球部に所属している学生が対象となっているので、他の部活動に所属している学生に対して不平等な状態である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交通費に多額の費用を要するため、削減は難しい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成された。	A	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移動費に多額の費用を要するため、費用対効果は高くない。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 無い。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 無い。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	<p>【2次評価】</p> <p>総合判定</p>	
<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	白川 大地				
基本事項	事業名	定住促進プロジェクト（賃貸住宅建設費補助金）	整理番号	13002					
	根拠法令等	老岐市民間賃貸住宅建設費補助金交付要綱	実施義務						
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～							
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進							
		②移住・定住に向けた環境整備							
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり							
		②定住促進プロジェクト							
		(1) 受入体制の整備							
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	定住移住の根幹は「しごと・住まい・暮らし」が大前提となる。この中で、住まいの相談が多く、中でも単身者向けの住居が少ない状況である。島内の家賃相場は物件の供給数が少ないため、5万円代で推移しており、移住に際するイニシャルコストを抑えたいという移住希望者が多いが、現状はそういった低価格の賃貸物件が少ない。このため、高い賃貸物件は初期費用が掛かるため入居できない、つまり移住を諦めるという負の連鎖に陥っている。							
		対象 (誰に、何に対して)	移住希望者(≒移住者)						
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	課題を解決するために、賃貸住宅建設費補助金制度を創設する。 賃貸住宅建設費補助金 島内の賃貸住宅の供給数を増やすため、単身向け賃貸住宅（12戸）を建設する事業者を企画提案競技（プロポーザル）による募集を行い、建設費の一部補助を行う。 補助内容は1戸あたり100万円として換算し、12戸の場合、1,200万円の補助を実施する。新築する12戸のうち6戸を市の移住者用物件として10年間優先利用とする。 各年度ごとに12戸ずつ建設し、2年間で単身向け共同住宅24戸分を確保する。 結果として24戸のうち12戸が市の移住者専用物件として10年間供用可能となる。 民間活力を活用することで、集合住宅の建設および運用を民間事業者とし、市の管理費の抑制、民間事業者の活性化につなげる。 3年目は若い世帯向け賃貸住宅（2LDK）を5戸建設する場合に1戸当たり200万円の建設費補助を行い、若年層の定住促進を図る。 既存アパートの家賃が高止まりしているにもかかわらず、物件の老朽化も進んでいることから、新たに賃貸住宅を建設することにより、既存の物件の改修、家賃相場の見直しの契機、動機付けを行う。							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	移住・定住の選択肢の中で、永住ではなく、例えば3年から5年間を老岐で過ごしたいという移住希望者もあり、そういった方の移住の支障となっている住まいの確保が難しいという問題を解決する。 賃貸住宅の建設により、単身でも気軽に借りることのできる物件数が増える。これにより、島での総収入に占める固定経費（特に住居費）を下げることにより、移住のハードルを下げる。 空き家も無い、住まいも高い、市の住宅も単身では入居できないというマイナス面を払しょくし、UIターン者へ移住体制づくりを訴求していくことが大きな目的である。							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		移住者数	目標	人	50	50	60	60	60
			実績	人	48	96			
			達成率	%	96.0	192.0	0.0	0.0	0.0
			目標	件					
			実績	件					
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		賃貸住宅建設数	目標	戸	-	12	12	5	5
			実績	戸	-	4			
目標	回/月								
実績	回/月								
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
		事業番号		00009	定住奨励事業				
	年度	平成30年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		
	直接事業費			4,000	10,000	10,000	10,000		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財			4,000	10,000	10,000	10,000		
	一般財源	0		0	0	0	0		
	人件費	0		1,225	1,225	1,225	1,225		
職員	人			0.200	0.200	0.200	0.200		
	千円	0		1,225	1,225	1,225	1,225		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	0		5,225	11,225	11,225	11,225			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）											
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由										
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市営住宅の建設よりも、民間事業者などの活用により、スピーディーに事業化することが可能となる。	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島暮らしの魅力に惹かれる移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は絶対条件。特に単身向け住居数が少ない。	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標は、まち・ひと・しごと総合戦略に基づき設定している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 賃貸住宅建設費補助金事業は今年が初めての取り組みであったが、応募する事業者が少なく、目標としていた12戸のうち4戸しか建設することができなかった。今後は不動産屋及び建設業者に補助金の使い勝手や制度設計についてヒアリングを行い、募集要項等を再度検討していきたい。											
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の決定は公募により行い、建設事業費の負担、土地の確保など資金負担を伴う。	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 廃校、遊休地などの活用も検討する必要がある。	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 賃貸住宅の建設数は目標に達しなかったものの、移住相談会などのPR活動の結果、移住者数は増加した。	B	【2次評価】											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 賃貸住宅建設に対する補助を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	総合判定	意見等										
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民間事業者などの活用により、スピーディーに事業化することができ、また、費用も抑えることができる。	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし	A												
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>		2.90	<p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減														
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）														
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円										

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	白川 大地										
基本事項	事業名	定住促進事業		整理番号	13002										
	根拠法令等	岐阜市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱 岐阜市移住者賃貸住宅家賃補助金交付要綱		実施義務	なし										
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～													
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進													
		①移住・定住のための相談・支援体制の充実													
	総合戦略区分	【2】 岐阜の魅力発信し、人が集まるまちづくり													
		②定住促進プロジェクト													
		(1) 受入体制の整備													
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。												
		対象 (誰に、何に対して)	UIターン者												
目標達成のための 具体的 手段・方法		定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に地域振興推進課に設置し、定住移住相談体制の強化を図っている。また、移住及び定住を促進し、本市における少子高齢化及び人口減少を抑制するため、本市への新規転入者(UIターン者)に対し、移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成する。													
目的 (どのような状態にしたいのか)		移住の促進を図るための環境整備(定住促進プロジェクト)の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。													
事業 進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3					
			移住者数	目標	人	50	50	120	140	160					
				実績	人	48	96								
				達成率	%	96.0	192.0	0.0	0.0	0.0					
			窓口への移住相談件数	目標	件	100	100	200	200	200					
				実績	件	105	151								
	達成率	%		105.0	151.0	0.0	0.0	0.0							
	おためし体験ツアー造成	目標	回	0	0	1	1	1							
		実績	回	1	1										
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0							
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
	移住相談会	目標	回	3	5	5	5	5							
		実績	回	3	7										
	SNS等での情報発信	目標	回/月	-	4	4	4	4							
		実績	回/月	-	2										
	目標														
実績															
事業費等の 推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	08	大	00	中	00	小	05	細
		事業番号		00009		定住奨励事業									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
	直接事業費	5,500		15,147		26,910		26,910		26,910					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財			15,100		26,900		26,900		26,900					
	一般財源	5,500		47		10		10		10					
	人件費	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200					
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	6,725		16,372		28,135		28,135		28,135						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 住宅の取得に関してIターン者はハードルが高いため、住環境の整備としては、造成地の整備や移住者専用住宅整備等、選択肢を広げる余地がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住に関する相談や移住費用の初期費用補助申請は、利用者とは直接対話することができ、フォローアップにもつなげやすい。	A	総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助については島内の住宅取得費用、家賃額より金額を算出しており、適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 空き家の活用促進を図るため、新たに空き家所有者向けに改修費用の補助金を創設した。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成28年度より移住者支援補助制度が創設され、移住者相談件数及び移住者数が増加している。	A	意見等	移住者の増加に向け、さらなるPR・情報発信を行うこと。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移住相談会の参加やSNSなどの情報発信を行うことにより、移住検討者からの問い合わせが増加している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 移住検討はより計画性・慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動が必要であり、他の手法に代え難い。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県市町の協働運営である「ながさき移住サポートセンター」の支援企業として、引越し事業者等の支援が用意されている。また、就農・就漁等、他の支援事業との整理が必要である。	B	総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	移住者の増加に向け、さらなるPR・情報発信を行うこと。		

- A 継続実施（見直しは行わない）
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止（隔年実施などへの変更）
- D 廃止（終期の設定等を含む）

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

U I ターン者は賃貸住宅へ入居するために初期費用として、家賃の他に敷金・礼金など多額の費用がかかる。現在、1年間に限り、賃貸住宅の家賃補助を行っているが、敷金・礼金など初期費用に対する補助も検討する余地がある。（家賃補助または敷金・礼金など初期費用に対する補助のどちらか選択制）

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】			
総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充		
意見等	移住者の増加に向け、さらなるPR・情報発信を行うこと。		
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
①	<input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減
③	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業	整理番号	12003
	根拠法令等	老岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 2 > 交流を高める交通体系の整備 ②交流・交通体系の整備		
総合戦略区分	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	①交通インフラプロジェクト			
	(3) 島内公共交通の活性化への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関の発達により島外への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市の活性化を推進することを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、運用をされている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	①老岐市内に住所を有し、島外へ船舶等の交通機関を利用して通勤又は通学する者。 ②老岐市内に住所を有し、勤務日は単身で島外に滞在し、船舶等の交通機関を利用して月に2回以上帰島する者。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	交通費の自己負担額の一部を助成する。		
		毎日の通勤通学 交通費負担額 (船舶等の定期券等購入額) 限度額 50万円 H30年度：毎日通学3名 週単位の通勤通学 交通費負担額 (船舶等の料金相当額) 限度額 20万円 H30年度：週通勤30名		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学を支援するため、その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。			

課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	白川 大地				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		毎日通勤・通学者	目標	人	3	3	3	3	3
			実績	人	0	3			
			達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		週単位 (月2回以上) 通勤者	目標	人	60	40	35	35	35
			実績	人	30	30			
	達成率		%	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		広報紙等での情報発信	目標	回	-	1	1	1	1
			実績	回	-	1			
(電話での) 相談件数		目標	回	-	10	10	10	10	
	実績	回	-	7					
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
		事業番号		00023	島外通勤・通学者交通費助成事業				
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	3,659	5,020	4,588	4,588	4,588			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	3,600	4,000	4,100	4,100	4,100			
	その他特財								
	一般財源	59	1,020	488	488	488			
	人件費	276	276	276	276	276			
職員	人	0.045	0.045	0.045	0.045	0.045			
	千円	276	276	276	276	276			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	3,935	5,296	4,864	4,864	4,864				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国境離島新法施行により運賃の低廉化が実施され、一部事業の必要性が薄れている。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・今年度は定年退職や離職などにより、この制度を利用しない市民がでてきたものの、島外への通勤・通学者が増加したことにより、結果、全体利用者が増加することとなった。これは（電話等での）相談や広報紙等での情報発信により、市民への認知が上がったことによるものである。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 運賃の助成事業のため、市が実施しなければならない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業創設からの継続者が多い。近年、島外に通勤・通学する岩手県市民が多くなり、この補助金の相談や申請が増加している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者の増加を図るため、広報紙等で当事業内容について周知する必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・運賃低廉化により、島民運賃割引の適用がされており、週末の帰島に関する運賃のほぼ全額を助成できている。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運賃低廉化により、助成金の限度額等を見直す必要がある。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 福岡都市圏を通勤圏とするため、交通事業者がダイヤ改正を行い、利用者獲得に向けて取り組む必要がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎日通勤・通学者は昨年比3人増加し、目標を達成することができたが、週単位通勤者は島外に通勤する市民は増えたものの、定年退職等により利用しない市民も出てきたため、30人とどまり、目標を達成には至らなかった。	C	意見等	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 近年、市民からの相談やこの制度の利用者が増加傾向にあり、	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、助成金の交付事業が上期と下期の2回となっている。年間での実績把握と業務量の削減のため、年度末に1回の実績報告が望ましい。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国境離島新法施行により、運賃の低廉化が実施されているため、運賃の補助という面では国の施策に類似している。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	意見等	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	